

# かわにし

議会だより

第128号

2017

1.15



## 希望を込めて

中郡小学校しめ飾り作り P8に関連記事

28年度の政策提言を提出	… 2
沿線自治体が鉄道用地を保有	… 6
一般質問 7人の議員が町政をたず	… 10
農業委員 公選から選任制に	… 20

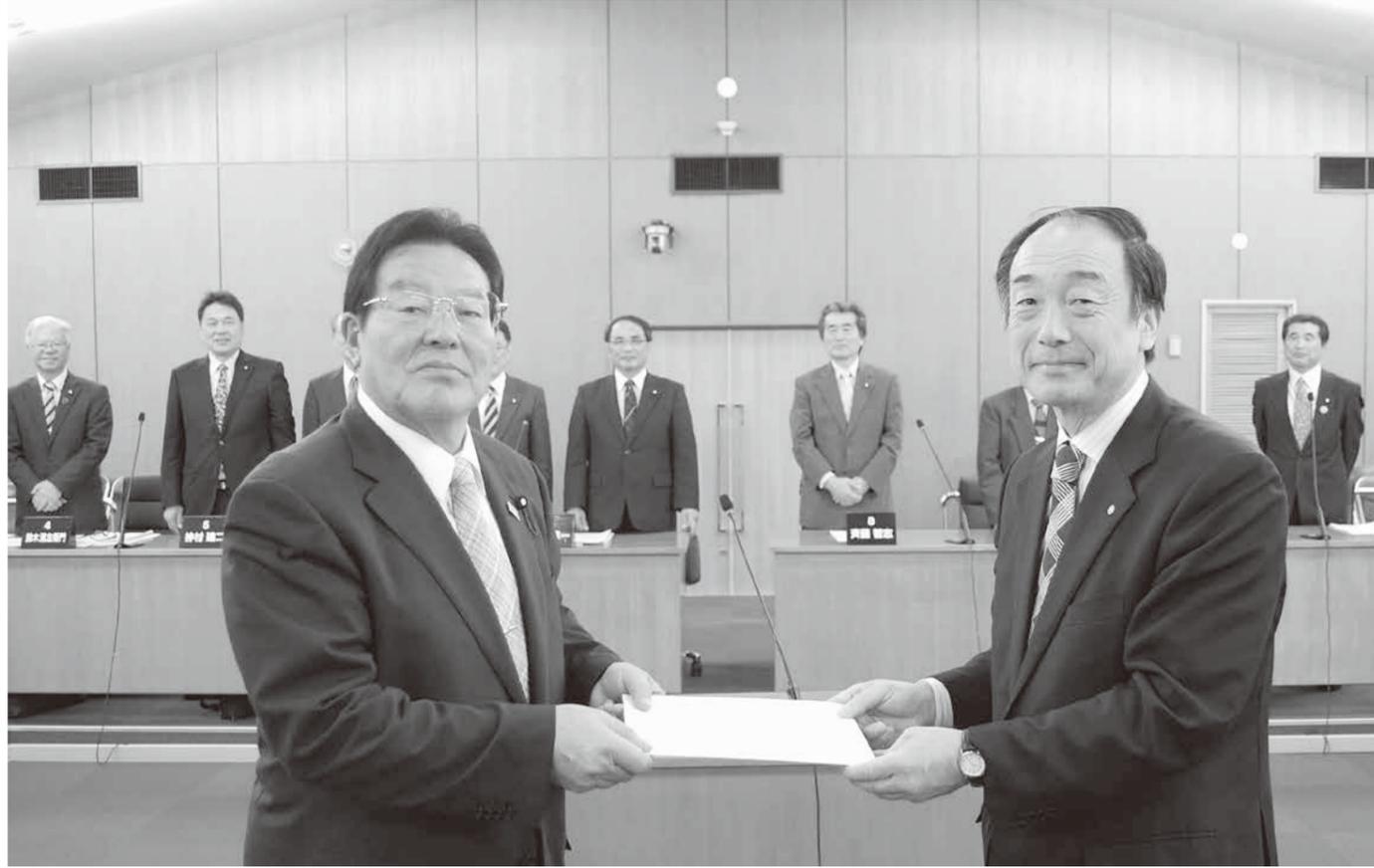
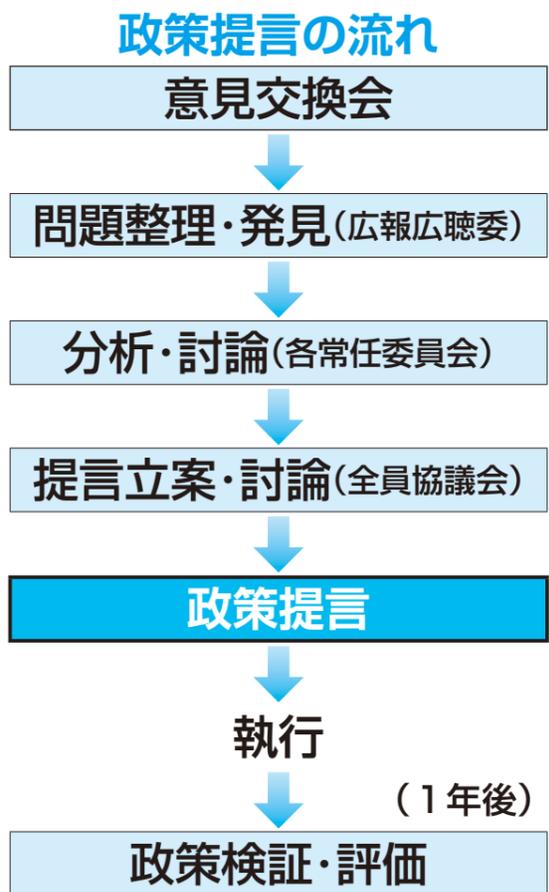
# 28年度の政策提言を提出

テーマは「人口減少対策」

10月24日、本年度で4回目となる平成28年度政策提言書が加藤議長から原田町長に提出された。  
本議会は、25年5月に施行した「議会基本条例」に2つの柱「町民参加の拡大」と「政策提言」を掲げ、その具現化に努めている。

提言は、8月18日、19日に行われた町民との意見交換を

もとに、各常任委員会での協議の上練り上げられた。本年度の提言は、大きなテーマを地方創生総合戦略で掲げている「人口減少対策」とし、そのうえで「定住促進」「生涯活躍」「雇用の確保」「福祉の充実」の4つの視点でまとめたものである。  
これに対して、原田町長から11月28日に回答があった。



政策提言書が手渡された

加藤議長(左)から原田町長に

## 1 提言 定住促進対策に 取り組み

- 1 交通弱者、買物困難者対策として、デマンドタクシー等交通手段の制度改善、利用拡大を図ること。
- 2 18歳以下の医療費無料化と、義務教育にかかる制服、運動着、給食等の無償化を実現すること。
- 3 高齢者、移住者世帯の除雪、排雪対策の充実。福祉、子育て、住宅、除雪、移住など、町の支援を網羅した「町民生活支援ガイドブック」の作成。
- 4 若者の出会いの場づくりに積極的に取り組むこと。

## より良い公共交通の確保に努めたい

### 回答

デマンドタクシーは、ながら判断したい。予約時間の拡大や町外乗り入れの要望もある。利便性向上と、より良い生活公共交通の確保に努めたい。

18歳までの医療費の無料化は、国の動向や財政負担などを考慮し

除雪アダプト事業等の

活用を促したい。ガイドブックは28年度全戸配布したが、さらに充実させたい。若者の出会いの場づくりをサポートするライフデザイナー制度を新設したので、今後一層の充実を図る。

どうしたらどうか!



要望が多いデマンドタクシーの利便性向上

# こやったらどうか!



雇用促進と新たな農業の可能性 = 尾長島トマトハウス団地



移住定住促進事業で建てられた集合住宅

町内7地区で、年齢性別を問わず、地域づくりに取り組んでおり、全国的に高く評価されている。今後も「共創」によって協働のまちづくりを発展させていく。

新たな企業誘致は、未来創造室において「企業誘致戦略」を取りまとめ、集中的に推進する。

昨年度策定した「創業支援事業計画」に基づき、コンサルティング、マッチングの強化

等、ニーズに沿った創業支援策を実施する。

本年度から施行した「中小企業・小規模事業者振興条例」に基づき、人材育成、技術の育成確保、事業継承の円滑化を図っていく。

現在、地域おこし協

力隊4人が、地域の空き家を活用しながら、将来的な移住定住や新規就農に向け、研修を積んでいる。空き校舎の活用については、利活用の意向等総合的に検討していく。

## 企業誘致戦略を取りまとめる

## 福祉の充実を図れ

- 1 若者の住環境（住居、除雪、娯楽、公園等）の整備を図ること。
- 2 SNSの活用による、子育て支援、福祉情報（電子版町報）の発信。
- 3 高齢者と若者のバランスのとれた共創のまちづくりに取り組むこと。

### 若者の住環境整備支援を検討

本年度新たに、3世代同居住宅支援事業を創設し、町内への居住促進、整備支援に努める。より効果的な若者の住環境の整備支援を検討していく。

### 回答

※ SNS ソーシャルネットワークサービスの略  
インターネットを通じて双方向の通信を行うサービス

## 提言 2

# 生涯活躍の場づくり 具体策を



学力日本一を目指し学習支援を充実 = 川西中学校

- 1 中学校の学力日本一を目指すこと。
- 2 公立置賜総合病院周辺の開発促進並びに全町的な地域づくりの推進を図ること。
- 3 若年層から高齢者までの幅広い労働環境の整備と拡充を図ること。

### 回答

## 学力 子供のやる気を引き出す

27年12月に「教育等の振興に関する大綱」を策定し、確かな学力を育む学校づくり、教員の資質向上、国際理解教育の充実、情報教育の推進の4項目を施策の柱とした。

特に、学習支援員の配置、放課後学習指導員の配置、外国語指導

助手の配置、英語検定の検定料の補助等、学習支援の充実を図っている。

今後は、家庭学習の習慣化を目指し、学習内容の定着を図り、子どもたちの「やる気」を引き出すことに努めたい。

公立置賜総合病院周

辺の開発を、総合戦略のリーディングプロジェクトに位置付け、28年度に整備基本計画・実施計画を策定し、整備を進めていく。

年齢・性別等で労働環境に格差が生じることのないよう、働く場の確保と雇用の拡大、安定化に努める。

## 提言 3 雇用の場を確保せよ

- 1 企業誘致を強化、継続すること。
- 2 人材育成に努め、起業の支援に取り組むこと。
- 3 既存事業所に対する支援と、育成に努めること。
- 4 既存施設（空き校舎等）活用による、農業研修生等の受け入れを図ること。

12月定例会の  
あらまし

12月定例会が12月2日から16日の15日間の日程で開催された。  
第1日目に、負担付き寄附の受領1件、一部事務組合条例2件を採決の後、28年度補正予算5件を一括上程し、予算特別委員会に付託した。  
第4日目と5日目に一般質問を行い、7議員が災害対策などを取り上げ、町政をただした。

第6日目以降に、予算特別委員会分科会を開き、付託した議案を審査した。  
最終日に、予算特別委員会の採決後、本会議を開き付託した5議案を原案通り可決した。追加提案された条例2件、町有地の無償貸付け1件、補正予算4件を可決し、請願1件を採択、意見書2件を可決して閉会した。なお、10月24日に第4回臨時会が開催された。

# フラワー長井線 上下分離方式を導入 沿線自治体が鉄道用地を保有

## 負担付き寄附 ↓ 無償貸付け

### 鉄道事業再構築 実施計画が認可

定例会第1日目に、山形鉄道(株)からの負担付き寄附の受領議案、最終日に山形鉄道への町有地無償貸付け議案がそれぞれ上程され審議された。  
慢性的な経営難に悩むフラワー長井線を運営する山形鉄道と、山形県、沿線4市町(長

井市、南陽市、川西町、白鷹町)が、国に申請していた鉄道事業再構築実施計画が、11月に国土交通大臣の認可を受けた。

議会の議決を要するとされていることから、提案されたものである。

### 上下分離方式の メリットは

上下分離方式を導入するメリットは次のとおりとされている。  
①フラワー長井線の維持継続のため、鉄道施設の維持・修繕に係る経費の全額が補助対象

この鉄道事業再構築の実施にあたっては、沿線自治体が主体的に

「負担付き寄附」は地方自治法第96条第1項第9号の規定、「財産の無償貸与」は同法第96条第1項第6号の規定により、それぞれ

沿線自治体を支える仕組みを明確にすることとされ、鉄道事業の構造変更として、運行と施設の維持修繕を切り離

有する鉄道用地を沿線自治体に寄附し、自治体は寄附された用地を無償で山形鉄道に貸し付ける。

### 山形鉄道から各市町に 寄附された鉄道用地

山形鉄道から各市町に寄附された鉄道用地	長井市	約570筆
	南陽市	約16万8千筆
	川西町	約626筆
	川西町	約1万8千筆
	白鷹町	約10万3千筆
	白鷹町	約437筆
全体		約17万3千筆
		約43万3千筆

道事業への関与が明確に位置づけられることになり、地域交通の持続的運営が見込まれる。鉄道事業の再構築が、経営改善と社員の士気向上に寄与することを期待したい。

- 【議第76号 負担付き寄附の受領について】寄附物件 102筆 寄附者 山形鉄道(株)
- 【全員賛成により可決】

沿線自治体が鉄道用地を保有し、山形鉄道は安全な運行に専念する体制に移行することになり、経営努力が利益に結びつきやすい環境が整うことになる。同時に沿線自治体の鉄

- 【議第85号 町有地の無償貸付けについて】貸付け物件 102筆 貸付け期間 平成33年3月31日まで(5年間) 貸付けの相手方 山形鉄道(株)
- 【全員賛成により可決】

### 上下分離方式とは

鉄道の経営において、上部(運行・運営)を民間事業者や第3セクターが、下部(施設・用地)を行政が担う仕組み。

上下分離方式には5種類あるが、山形鉄道が導入するのは、自治体が鉄道用地のみを保有する「用地分離型」である。



ラッピング列車「ダリア号」現在走行中 = フラワー長井線

# 補正予算

## 国の補正予算 基盤整備に追加補正

国の2号補正予算により、本町では基盤整備等9事業で、総額で2億2907万円が補正予算として上程され、審議を行った。また議会最終日に追加補正された。

### 農業の競争力強化

国の2号補正予算により、川西町の農業競争力強化基盤整備事業の4地区での予算が増額となった。  
我が国農業の競争力を強化するためには、農地の大区画化などの

基盤整備により、担い手への農地集積・集約化や高付加価値化を推進することが重要である。  
【高山】595万円  
【宮地】430万円  
【谷地】1400万円  
【大塚西部】470万円

は人事院勧告に準じ、特別職、一般職の給与改定条例が可決されたことを受けて、4会計の人員費が追加補正された。  
農業水利施設、農作業道の整備や権利関係、農家意向、農地集約などの調査、調整が行われる。  
町では、農業者の担い手不足が懸念されている。この事業で農業に携わる若者が増加することを期待する。



農業に携わる若者の増加に期待

### ふるさとづくり寄付金 昨年の4倍に

平成28年度ふるさとづくり寄付金の申請は、858件で、27年度の410件の約2倍になっている。

また、寄付金の額は、10月末現在で約2400万円と27年度の570万円の4倍となっている。本年度の寄付金額の見込みを4500万円とし、返礼品の額をさらに1000万円増額する。寄付金の増額の理由として、人気の米沢牛の返礼品の充実が挙げられる。

### 主な質疑

**問** 人件費で職員の時間外手当の増額があるがなぜか。

**総務課長** 予定以上の事務事業の増加などによるものである。政府の働き方改革において、長時間労働の是正を検討項目として、時間外勤務を縮減するなど労働環境の改善に努めること。

**意見** ふるさとづくり基金について報酬の増額はなぜか。

**未定** 予定した寄付金額以上の申請があり、返礼品を充実させる必要がある。また、品切れとなっている返礼品について、数量限定や取り扱いなどを検討する。

**意見** 本町への訪問や滞在に結びつく返礼の仕組みを研究すること。

### 表紙の写真



希望を込めて  
毎年12月中旬に中郡地区では、伝統文化の継承を目的に地区内の講師を迎え、正月用のしめ飾りを小学生と共に作っています。  
対象の小学生は、最初はなかなかかわらを纏うことができず苦労をしながら丁寧作業してました。  
笑顔いっぱい最後の飾りをつけ、29年も良い年になることに期待を込め、楽しいひと時を過ごしました。

**問** 保健体育費寄付金の使い道は。

**生涯学習課長** スポーツ振興基金への積み立てに充て、来年度開催のインターハイなどの大会開催経費やスポーツ選手の育成強化などへの使い道を考えている。

**問** 農業振興費の担い手確保・経営強化支援事業の増額はなぜか。

**農地林務課長** 各経営体の申請に基づく採択予定分として増額する。  
**意見** 採択基準となる配分基準ポイントの充実に向け営農指導を図ること。

### 訂正とお詫び

127号P13、町民体育館外部修繕工事の請負金額を5億4000万円と記載しましたが、5400万円の誤りでした。訂正し、お詫びいたします。

## 平成28年度 各会計補正予算

会計別	歳入歳出予算	議決の内容
一般会計(第5号)	113億9587万円 (2億7900万円を追加補正)	全員賛成により可決
国民健康保険事業特別会計(第2号)	21億1772万円 (5963万円を追加補正)	全員賛成により可決
下水道事業特別会計(第3号)	5億7587万円 (118万円を追加補正)	全員賛成により可決
農業集落排水事業特別会計(第2号)	9576万円 (118万円を追加補正)	全員賛成により可決
介護保険事業特別会計(第3号)	18億5814万円 (150万円を追加補正)	全員賛成により可決
一般会計(第6号)	114億883万円 (1296万円を追加補正)	全員賛成により可決
下水道事業特別会計(第4号)	5億7595万円 (8万円を追加補正)	全員賛成により可決
介護保険事業特別会計(第4号)	18億5828万円 (13万円を追加補正)	全員賛成により可決
水道事業会計(第2号)収益的支出	4億9601万円 (26万円を追加補正)	全員賛成により可決

## 一般会計補正予算(第5・6号)の主な内容

(歳出)	
ふるさとづくり基金管理事業(報償費)	1000万円
ふるさとづくり基金管理事業(積立金)	2000万円
臨時福祉給付金(緊急経済対策分)	4850万円
担い手確保・経営強化支援事業補助金	5881万円
農業競争力強化基盤整備事業(4地区分)	2895万円
福祉灯油助成事業	350万円
(歳入)	
県支出金(第5号)	7246万円
県支出金(第6号)	175万円
寄付金(ふるさとづくり寄付金)など	2420万円
繰入金(第5・6号)合計(財政調整基金)	1億2365万円
町債(借入金)	4630万円

# 企業長の選出、4市町の権限は

## 町長 — 企業長 県に委ねるわけではない

**淀** 16年目を迎えた置賜広域病院組合について、平成4年頃、置賜地方に県立病院の誘致が持ち上がったが、難航。結局県立ではなく4市町と県が費用を負担（県の負担、建設費80%、運営費45%、救命救急センター100%）し、県内では初めて県が構成員となる一部事務組合病院が誕生した。町民からは落胆の声も上がった。町長は当時議員だったが見解は。

**淀** 山形県には、日本海病院、新庄病院、河北病院、中央病院の4つの県立病院があり、国の法律に基づき、すでに県が選出した企業長になっている。置賜広域病院組合の場合は「病院企業団」として名称が変更となり、企業長が選出されるが、決定には透明性が必要だ。

**淀** 川西診療所の改築は公立置賜総合病院のサテライトではなく、統合再編して県立の救命救急センターを併設することとされた。

**淀** 山形県には、日本海病院、新庄病院、河北病院、中央病院の4つの県立病院があり、国の法律に基づき、すでに県が選出した企業長になっている。置賜広域病院組合の場合は「病院企業団」として名称が変更となり、企業長が選出されるが、決定には透明性が必要だ。

**淀** 川西診療所の改築は公立置賜総合病院のサテライトではなく、統合再編して県立の救命救急センターを併設することとされた。

**淀** 山形県には、日本海病院、新庄病院、河北病院、中央病院の4つの県立病院があり、国の法律に基づき、すでに県が選出した企業長になっている。置賜広域病院組合の場合は「病院企業団」として名称が変更となり、企業長が選出されるが、決定には透明性が必要だ。

**淀** 財政難の折、新たに用地を取得しないで現在地に建て替える案はどうか。

**淀** 厳しい財政状況だが、診療所の機能を果たすために建て替えを進めたい。隣接地の場合は、仮設の経費が不要になる。人口減少が著しい中、町民の負担が重くなるという不安の声もある。声が届かず、かみ合わない一般質問となった。

**町長**

当時、置賜地区8市町には自治体病院や診療所があったことから、県立病院

**町長**

企業長選出決定権は、県に委ねるわけではない。

**淀**

平成27年度の置賜総合病院に對



淀 秀夫 議員



築49年。改築が待ち望まれる = 公立置賜川西診療所

# ここが聞きたい！

# 町政をただす

## 一般質問

# 7 人の議員が一般質問

定例会第4、5日目に一般質問が行われ、7人の議員が町政について質問した。

通告順（発言順）に掲載する。

**淀 秀夫 議員**  
 11<sup>P</sup> ① 置賜広域病院組合の経営、規約見直しについて  
 ② 川西診療所の今後のあり方について  
 ③ 川西診療所の改修改築について

**橋本 欣一 議員**  
 15<sup>P</sup> ① 高齢者の自動車事故の防止と対策について  
 ② 子育て支援策について

**神村 建二 議員**  
 12<sup>P</sup> ① 女性活躍社会への取り組みについて  
 ② 災害時の避難行動は大丈夫か  
 ③ 仲人制度活動の現状について

**斉藤 智志 議員**  
 16<sup>P</sup> ① 自主経営となったコロニー希望が丘をはじめとする、就労継続支援事業所とのさらなる連携の強化を求める

**鈴木清左衛門 議員**  
 13<sup>P</sup> ① 広報の役割と展開について  
 ② 観光の拠点づくりの4

**伊藤 寿郎 議員**  
 17<sup>P</sup> ① 災害時の食糧確保について  
 ② 積雪地の避難所対策について  
 ③ 消防団支援について  
 ④ グリヤ園利用について

**伊藤 進 議員**  
 14<sup>P</sup> ① 施設管理計画について  
 ② 農業政策について  
 ③ 町のPR活動について

白抜きの数字は掲載された質問。それ以外は紙面の都合により掲載できなかった。その内容は、議会ホームページの録画中継によって見ることができる。

(http://www.town.kawanishi.yamagata.jp)

一般質問とは

一般質問は、町の行政全般（一般事務）に関し、執行者所見や疑義について質問できるものである。質問する議員も受ける執行機関も十分な時間が必要なことから通告制とし、事前に質問内容を通告することとしている。本町議会では質問と答弁がかみ合うように、全文通告制がとられている。

また、質問に対する答弁書が作成され、一般質問当日の朝に全議員に配布される。質問時間は、1人につき質問答弁を含め60分以内で完了することとされている。

再質問からは、一問一答方式が採用されており、時間内であれば何度でも再質問ができる。

# 一般質問

## 女性活躍

### どう取り組む女性活躍社会

#### 町長ー女性が輝く社会づくりを進める



神村建二 議員

**神村** 本町では第5次川西町総合計画で「女性が輝く社会づくり」を柱の一つとして

いる。「男女共同参画推進事業」「女性未来委員会事業」「女性農業者支援事業」を実施するとしているが、具体的な取り組みはどのようなものか。

**町長** 「男女共同参画推進事業」は町長を委員長とする本部会と、主査級以上で構成する推進委員会、町内の識見を有する者13人による男女共同参画のまちづくり会議があり、それぞれ評価点検を行い施策の充実目標達成に取り組んでいる。また、県の男女いきいき応援宣言企業登録制度とタイアップし、町内8社を認定企業とし優遇金利適用支援等を行っている。「女性未来委員会事業」は女性ならではの視点でまちづくりを生かすことを目的に、現在11人で構成され、自主企画事業、学習会の開催、視察研修、他団体との交流に取り組んでいる。

**神村** 平成26年の災害対策基本法改正で、市町村に「避難行動要支援者の名簿」の作成が義務付けられた、本町の現状について尋ねる。

**町長** 本町独自の「ライフデザイナー」制度がよいよ始動し、11月にライフデザイナー6人を委嘱して第一回連絡調整会議を開催した。当面はライフデザイナー間の連携強化を図りながら、登録カードの周知と登録の促進、町内開催のイベントへの協力、婚活講習会の受講等を行っていく。



笑顔あふれる職場で、女性輝く

※ライフデザイナー制度 町独自の現代版仲人制度

## ショートストーリーで まち開け

### 町長ー動画も含めて考える

#### まちづくり

**町長** 「北の駅から」と題する動画を、町のホームページに掲載している。観光スポットを最寄りの駅から訪ね歩くことで、町の魅力を発見するという物語性を持たせる。町のホームページが対外的なツールとなるこのプランにどう対応するのかわかるか。

**町長** 町のホームページが形式的であることは承知している。

**町長** 町のホームページはホームページにあると考える。アドバイザーの意見も聞きながら動画も含めた形で再構築したい。

**町長** 品目は青菜でも秘伝豆でも、加工品はもとより、「俳句かぶ主」「古墳大好きかぶ主」などでもよい。必ずそれぞれに「かぶ主総会」を開くことが必須の条件となる。「かぶ主様」と町をつなぐ「四季報」を発行する。これこそが「ふるさと納税」、「川西町ふるさとづくり寄付制度」の更なる展開において絶対条件ではないか。

**町長** 野沢温泉村では北海道の東川町では、株主証の発行を行い、町外在住の株主は「特別町民」として認定される。

**町長** 野沢温泉村では北海道の東川町では、株主証の発行を行い、町外在住の株主は「特別町民」として認定される。

**鈴木** 開業から102年、歴史あるフラー長井線の「西大塚駅」は「まちのとびら」にふさわしいと思う。ショートストーリー「北の駅から」と題する動画を、町のホームページに掲載している。観光スポットを最寄りの駅から訪ね歩くことで、町の魅力を発見するという物語性を持たせる。町のホームページが対外的なツールとなるこのプランにどう対応するのかわかるか。

**鈴木** 野沢温泉村における「蕪主制度」は、野沢菜の蕪券を発行することで会員を募る。更に蕪主総会を年に一回開くことで村民との交流の場を設けており、宿泊も伴う。北海道の東川町では、株主証の発行を行い、町外在住の株主は「特別町民」として認定される。

**鈴木** 「ダリア資料館」等観光交流機能の充実指導及び財政支援が、町から県への要望書として出された。付随してその役割には、切り花ダリアの産地を発展させるためにダリアを交配して、ウイルスをリセットする意味においても、種か

**町長** 野沢温泉村では北海道の東川町では、株主証の発行を行い、町外在住の株主は「特別町民」として認定される。

**町長** 野沢温泉村では北海道の東川町では、株主証の発行を行い、町外在住の株主は「特別町民」として認定される。

**かぶ主募集と四季報の発行**

**鈴木** 「ダリア資料館」等観光交流機能の充実指導及び財政支援が、町から県への要望書として出された。付随してその役割には、切り花ダリアの産地を発展させるためにダリアを交配して、ウイルスをリセットする意味においても、種か

**町長** 野沢温泉村では北海道の東川町では、株主証の発行を行い、町外在住の株主は「特別町民」として認定される。

**町長** 野沢温泉村では北海道の東川町では、株主証の発行を行い、町外在住の株主は「特別町民」として認定される。

**町長** 野沢温泉村では北海道の東川町では、株主証の発行を行い、町外在住の株主は「特別町民」として認定される。



国登録有形文化財西大塚駅を観光スポットに

※ジップライン 木々の間に張られたワイヤーロープを滑車で滑り降りる遊び

# 一般質問

## 施設管理

### 施設の改修・修善に総合計画が反映されるか

#### 町長 ー 計画に基づき施設整備を推進



伊藤 進 議員

**伊藤** 町の公共施設総合管理計画が出されたが、改修・修善・更新に、第5次総合計画（かわにし未来ビジョン）の施策が反映されるのか。

**町長** 施設の更新や整備については、機能の効率化や複合化などに努め、計画的な施設整備を推進し、長期的視点で優先度を付け、計画的に修繕、更新等を行っていく。

**伊藤** 管理計画後にできた施設の不備・不具合が判明した場合、その時点で対策工事を行う必要があると思うか。

**町長** 管理計画後に完成した施設の、修繕が必要と判断された場合は、施設担当課が策定した個別計画をもとに、年度ごと検討していく。

**伊藤** 今後必要となる施設建設を行う場合、第5次総合計画の施策が設計段階で反映されるのか。

**町長** 今後整備予定の施設等は、かわにし未来ビジョンに掲げた施策の具現化を目指して整備する。それに向けて設計段階から効率的、効果的な施設の在り方を検討していく。

**伊藤** 米以外の土地利用の展望。園芸産地化等、米以外の作物に誘導策は取るのか。

**町長** 国の水田利活用交付金継続を考慮し、維持または拡大を見込んでいる。特に作付面積が確保され、収益性の高いアスパラガス、枝豆の生産拡大による産地化誘導で調整したい。

**伊藤** 米以外の土地利用の展望。園芸産地化等、米以外の作物に誘導策は取るのか。

**町長** 国の水田利活用交付金継続を考慮し、維持または拡大を見込んでいる。特に作付面積が確保され、収益性の高いアスパラガス、枝豆の生産拡大による産地化誘導で調整したい。

**伊藤** 米30年問題。米以外の作物導入は



「豆のかわにし」展示即売会 = 上野桜木あたり

**伊藤** 「豆の川西」の今後の展開は。

**町長** 「豆のあるまちかわにし」の取り組みを継続し、多種多様な豆の栽培を農業者に働きかける。かわにし森のマルシェを豆の販売拠点として位置づけ、情報発信と販売体制確立に努める。

**伊藤** 獣害被害対策の今後の取り組みは。

**町長** 地域が主体となった追い払いや防除体制の構築については、国の交付金も活用しながら、里山林整備事業による緩衝地帯の環境整備、生態調査等の先進事例の収集・研修を行い、新たな被害対策の調査研究にも力を入れていきたい。

**伊藤** 被害範囲が拡大している獣害対策は

**町長** 被害範囲が拡大している獣害対策は、新たな被害対策の調査研究にも力を入れていきたい。

## 高齢者 運転免許証の返納対策は

### 町長 ー 足の確保はデマンド中心に進めたい

**橋本** 高齢者による交通事故が大きく報道されている。運転に不安のある方の運転免許証の返納を進めている。昨年の返納者は16人で、今年は10月まで25人と増えている。しかし、何をすることも足がなくなり不便になるのが心配で、返納をためらう声が多い。交通費の一部補助や施設利用に対する補助で不便さの解消や返納促進を図るべきだ。

**町長** 運転免許証の自主返納者に対しての優待制度やサポート制度は町内のみならず県や置賜全体で考え

**町長** 運転免許証の自主返納者に対しての優待制度やサポート制度は町内のみならず県や置賜全体で考え

**橋本** 高齢ドライバーが見やすい文字の大きな看板や目立つ色の標示など、交通インフラの整備と共に、生活用品を中心に買い物できる場所の設置も必要ではないか。

**町長** 道路パトロールを実施し、常に道路状況を確認して異常があれば補修している。表示の仕方や設置箇所の検討は地区の要望もあり関係機関と協議していく。

**町長** 買い物などの生活支援サービスの環境の整備

**橋本** 経済的な理由で進学、進級の際に困難な方に対し援助する。就学援助を4月の新入学、新学期の準備に間に合うように、一番お金のかかる3月中に支給すべきと考えるが。

**町長** 保護者の転勤や引越など認定者の異動があると返

**町長** 保護者の転勤や引越など認定者の異動があると返

**橋本** 議会では、給食費などの無償化で保護者の負担を軽くして子育て支援の環とすべきと提言している。県内では子供の多い世帯（多子世帯）で

**町長** 免除している自治体も出ている。半額助成などできることから保護者の負担軽減を始めるべきと考える。

**町長** 町単独の実施は財政的に非常に困難で実施できない。今後、多子世帯の援助などを検討していきたい。



安全運転 = 高齢者ドライバー研修会

## 高齢者



橋本欣一 議員

コロニー・就労支援事業所との連携強化は

町長―地域包括ケアの構築が課題



齊藤智志 議員

業所ならびに新規参入事業者への支援サポートや、高齢化、重度化を見込んでの地域包括ケアシステムの構築が求められる。

町長 本町の就労系事業所の利用充足率は、5割程度の状況となっている。既存事業所には、補助金に関する情報の提供を行い整備促進に取り組んでいる。地域移行には、施設のある市町村の過重負担の問題があり、出身地を含め検討すべきである。地域包括ケアシステムは、今後検討すべき課題である。

具現化に向け、情報収集と協議を行っている。コロニーとの関連については、町外の出身者が多く入所していることから地域移行の動向を注視し、新たな課題について整理していく。流通センターへの支援を

齊藤 流通センターは、生活資材全般の提供や多様なボランティア活動をやってきた。売上総額は、1億8千万円でピーク時の半分以上となっている。今後の連携・支援策についての所見を求める。

町長 コロニーは、地域福祉の中心施設であり、今後も関係は変わらない。高齢化や医療的ケアを必要とする人が増え地域移行がさらに進む。経営移譲後の動向に注視していく。

齊藤 本町には、「たんぽぽ」「ダリヤファーム」の就労支援事業所がある。本町内での利用充足率は低い。町としての既存事業

町長 積雪地の避難所の暖房対策は十分か。

齊藤 本町には、「たんぽぽ」「ダリヤファーム」の就労支援事業所がある。本町内での利用充足率は低い。町としての既存事業

町長 流通センターには、40万円の資本参加を行い支援している。営利活動が目的なので直接的な支援を行うことはできない。川西町商工会への支援を通して、流通センターの健全運営に寄与していく。



民間経営になったコロニー希望が丘

齊藤 コロニー希望が丘は平成28年4月、山形県の施設から民間経営に変わった。グループホームを含め施設利用者と職員数は670人にのぼり、福祉の町として共に歩んできた。

町長 地域包括ケアの構築が課題

伊藤 乳幼児や老人用の備えは十分か。

町長 大規模な災害時には、国や県、自衛隊などの公的支援を受けることになる。

町長 公的支援を受けるまで日数がかかると予測されることから、町ではこの間の被災者の生活を確保するため、飲料水をはじめ、カレーライスなどの食料、毛布や紙おむつ、簡易トイレなどの生活必需品を備蓄している。また、災害時には外部から必要な物資等を調達できるように、商工会やJA、企業等と応援協定を締結している。

伊藤 災害弱者（高齢者・乳幼児・障がい者等）への対応は大丈夫か。

町長 地域の要援護者の把握と登録のための申請支援を行い、災害発生時に支援が必要な方を記載した「要援護者登録台帳」を個人別に作成するとともに、「災害時要援護者・支援者一覧」名簿として取りまとめている。

町長 27年1月には特別養護老人ホームそよ風の森と町とで福祉避難所の指定等に関する協定書を締結し、要配慮者の受け入れを行うことにしている。

伊藤 積雪地の避難所の暖房対策は十分か。

町長 反射式石油ストーブ、毛布等の暖房対策の備蓄を行っている。また、一般社団法人LPガス協会と災害時にLPガスと燃焼器具を供給いただく内容の協定を締結し強化した。今後も冬季の避難所体制の在り方を検討していく。

町長 消防団活動に支援を

町長 消防団活動に支援を

災害時の食料確保は十分か

町長 ― 7日分程度は家庭にもお願いしたい



伊藤寿郎 議員

町長 団員確保については地元団員に

伊藤 団員不足への対応と報酬の見直しは。



災害救助訓練で万全を期す

# 条例

## 地方公営企業法 全適用

### 置賜広域病院企業団に

組合から企業団に  
トップは企業長

平成19年に施行された「地方公共団体の財政健全化に関する法律」により、置賜広域病院組合の経営形態の見直しを行い、規約が改正された。



公立置賜総合病院、機動的で迅速な対応を目指し企業団に

「医療を取り巻く環境の変化に対応するため、地方公営企業法の全部適用への移行や、地方独立行政法人化等の経営方式について検討を行い、機動的で迅速な対応を可能とする経営形態を目指す」ため、組合を企業団と改称し、

トップは企業長となる。このことで、経営責任の明確化、独立採算性がより鮮明になる。また機動的、迅速的経営判断、人材確保の一層の強化、柔軟で効率的な組織運営と経営改善の継続が図られる。

【全員賛成により可決】

死亡獣畜  
保冷施設廃止

29年度に死亡獣畜保冷施設が廃止されることに伴い、置賜広域事務組合で共同処理する事務から削除するため、規約が改正された。なお、解体工事が終了するまで、事務は共同処理を行う。

【全員賛成により可決】

特別職  
期末手当アップ

人事院勧告に準じて川西町特別職の職員の給与の改定を行う。

【全員賛成により可決】

一般職職員  
給与改定

人事院勧告に準じて一般職の職員の給与の改定を行うもの。給料表を400円引き上げ、初任給、若年層は1500円引き上げる。

【全員賛成により可決】

## このように審査しました

請願名	請願者、紹介議員	所管	要点	審査の結果	本会議
「農業者個別所得補償制度」の復活を求める請願	置賜農民連 会長 小林 茂樹 南陽市漆山1068 川西町農民組合 組合長 平田 啓一 川西町大字小松1300 紹介議員 橋本 欣一	産業厚生常任委員会	米価が急落し稲作経営が成り立たないばかりでなく、地域経済をますます困難にしまうことは明らか。 今こそ欧米で当たり前となっている、経営を下支えする政策が必要だと考える。当面、生産費をつぐなう農業者個別所得補償制度を復活させて、国民の食糧と地域、環境を守ることを求める。	願意妥当 で採択	全員賛成 で可決

※地方公営企業法全適用 これまでは財務改造など一部適用されていたが、法を全適用し、経営責任は企業長が負う

# 意見書

## 国に2意見書を提出 個別所得補償制度復活を

請願採択と、県町村議会議長会からの意見書提出の依頼を受け、国に意見書を提出することとした。



農地維持・再生産ができるように

経営所得安定対策は、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持し、多くの農業者の再生産と農村を支えてきた制度である。廃止されれば農家の離農を加速し、地域経済が一層疲弊する恐れがある。

経営所得安定対策に係る米の直接支払交付金を平成30年度以降も継続することを強く求める。

【全員賛成により可決】

地方議会議員  
厚生年金への加入求める

地方議会の果たす役割と責任が格段に重くなっている。しかし、昨年実施された統一地方選挙において、町村では議員への立候補者が減少し、無投票当選が増加するなど、議員のなり手不足が大きな問題となっている。

【賛成多数により可決】

(反対1人)



## 広報モニターから ひとこと⑥ 小松 片倉 逸子 さん

未来図に  
希望の種を

議会から、広報モニターをお願したいと請われました。議会だよりが出るごとに目を通し、感想を書くという役目です。町のことがよくわかっていない自分の学習になると思っています。

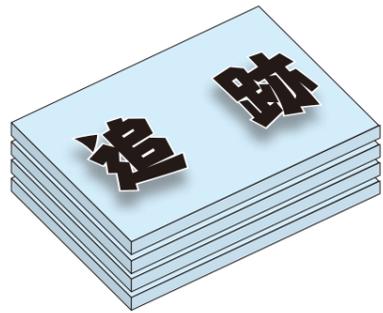
今年度の議会傍聴は所用で行けなかったのですが、昨年の議員改選後、機会がありました。入場してすぐ「女性がない」「みんな若くない」のを見て、分かっていても寂しく思いました。

議題の一つ「婚活推進員の設置」(仮称)の審議を聞いていた時、ふと私の妄想が広がったのです。それは、古老の知恵と、女性の視点と、若者の発想：それぞれが議論を戦わせ、未来図にたくさんの希望の種を蒔いていました。

話がそれますが、川柳倶楽部で5年前詠んだ私の句です。

『限界集落さいこの人になつてやる』

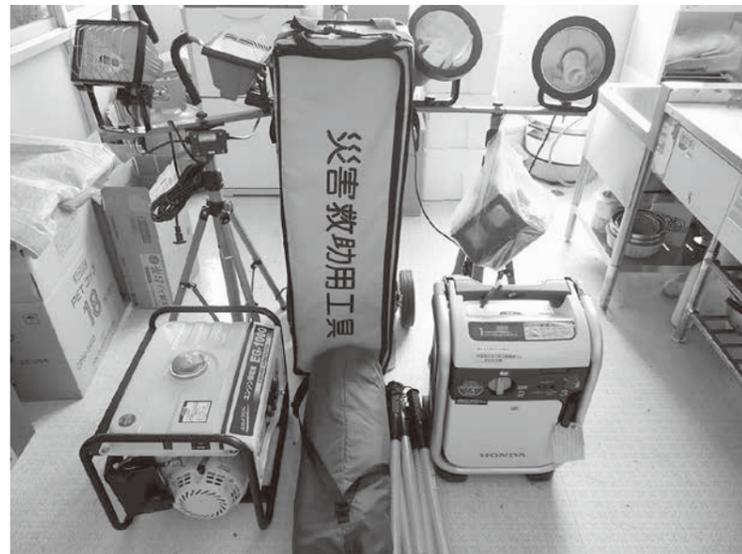
塩ノ沢での老後も楽ではない実感ですが、ここで元気で生きていくために町の知恵を下さい。ずっと議会だよりにも目を通していいと思います。



# あれから…… どうなった！

# 農業委員会 公選から選任制に

臨時会



整備が進む自主防災組織の資機材

平成7年の阪神・淡路大震災以後、防災態勢の整備が図られている。川西町では、17年に吉島地区で初めて自主防災組織が結成された。以来、各

平成24年12月議会の一般質問で「自主防災組織」が取り上げられた。

## 自主防災組織の現況

## 資機材 徐々に整備

地区に結成され、23年には全地区に組織された。さらに組織の代表者を中心に自主防災連絡協議会も設立された。

地震や洪水による大規模災害時には、建物の倒壊や火災、道路・橋梁等の損壊が同時に発生し、電話や電気・ガス・水道等の使用も不能となる。また、消防機関等の活動が十分にできなくなる。  
このような中では、しばらくの間、地域住民の一人ひとりが「自分たちの地域と命は、自分たちで守る」ことが重要である。そのためには、出火の防止、災害情報の収集伝達、避難誘導、被災者の救

出救護、応急手当、給食給水の実施等、地域単位の自主防災活動が重要である。この役割を担う組織が「自主防災組織」である。  
結成当時は十分な資機材がそろわず、万が一の場合は消防のみであった。国や県の交付金や各種補助などにより徐々に充実してきた。特に、新潟・中越地震からは資機材の単位組織への配備が重要

となってきた。  
意識高揚を含め、ヘルメット、ベストなどの着衣類はほぼ整備され、無線機は3年計画で整備され、発電機なども各地区に配備されたが十分とはいえない。非常食、簡易トイレ、ストーブなどまだまだ不足している。  
町では各地区に対して、毎年10万円を補助し、各地区の資機材の充実を図っている。町の備蓄は数日程度の水・非常食を中心に、賞味期限の問題も最低限度の備蓄にとどまっている。支援が届くまでのつなぎということである。また、各家庭において1週間程度の備えを促している。自主防災組織については、24年12月議会では、一般質問で取り上げられ、この12月議会においても取り上げられている。



体制が変わる農業委員会 = 12月26日総会

## 第4回臨時会

平成27年9月に、農業委員会等に関する法律が改正され、農地利用の最適化（担い手への集積・集約化・耕作放棄地の発生防止・解消・新規参入の促進）を促進するとされた。主な改正点は、  
\* 農業委員の選出方法を公選制から市町村長の選任制に変更。  
\* 農地利用最適化推進委員の新設。

\* 農業委員会をサポートするため、都道府県段階及び全国段階に、農業委員会ネットワーク機構を指定。  
これにより、これまでの条例を廃止し、新たに「川西町農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例」を制定する。  
この条例により、農業委員会委員定数は10人、農地最適化推進委員定数は16人となる。就任は29年3月19日

また、委員等の報酬を次のとおり定める。  
新しい報酬額(年額)  
会長 40万円  
会長代理 34万円  
委員 32万円  
農地利用最適化推進委員(年額) 25万円  
基本額 25万円  
加算額 予算で定める範囲内で町長が定める額。  
全員賛成により可決

## 平成28年度一般会計補正予算

会計別	歳入歳出予算	議決の内容
一般会計(第4号) (農業委員報酬の改定)	111億1687万円 (1万円を追加補正)	全員賛成で可決

## 12月定例会の議決状況

議会基本条例の規定により各議員の議案に対する賛否状況を報告する。

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
議員名	伊藤 寿郎	伊藤 進	鈴木 幸廣	鈴木清左衛門	神村 建二	橋本 欣一	遠藤 章一	斉藤 智志	淀 秀夫	齋藤 修一	高梨 勇吉	金子 一郎	佐々木賢一	高橋 照夫	加藤 俊一
発議第18号 地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○

町提出議案15件、請願審査1件、議員発議3件。  
○は賛成、×は反対 議長は賛否に加わらない。その他の議案は全員賛成。

## 総務文教常任委員会 町民総合体育館の 工事現場を視察



南東北インターハイに向け模様替え

11月24日、工事中の町民総合体育館を視察した。「南側外部修繕工事」の最中で、足場が組み立てられ予定通り進行していることがうかがえた。

29年7月に本町で南東北インターハイのホッケー競技が行なわれることもあり、春には新しい姿を皆さんの前に現す予定である。

今回の視察では、「工事は体育館を休館しながらで行っているが、利用者の安全は大丈夫か」という声もあった。また、補修の予定がない部分でのサビ等の発生も見られ、工事の範囲が限定されていると感じた。

体育館整備事業は、その施設の規模や利用状況から、休館して行うことは難しく、継続して行われることになると。

今後も公共施設総合



6次産業化加工所（貸工房）建設予定地

管理計画に基づき、耐震補強工事等が計画された。

れていくとの説明を受けた。

## 産業厚生常任委員会 6次産業化加工所（貸工房）の 設置案を聞く

川西町6次産業化推進計画の今後の進め方について説明を聞いた。

拠点施設のマルシェの整備後は、加工・製造業者を支援する貸工

房・共同利用施設を31年まで整備する方針が示された。

設置場所はマルシェ斜め向かいの宅地（1893㎡）、貸工房に

は給排水、電気、ガス、空調などの基本的な設備を整え、菓子、惣菜、漬物、ジャムなどの製造加工が可能になる。

共同利用施設は基本的な設備のほか、原材料の1次加工を可能にする米粉製造機、食品乾燥機、フライヤー、スチームコンベクション、オーブンなどを備える。

チャレンジ意欲のある町内の方の意向に沿って整備し、施設内を区切った工房を貸し付ける説明があった。

委員からは、場所の問題、希望者の有無、運営主体の問題などが出された。多額の投資が必要なため慎重な検討が必要である。

## 議会運営委員会

## 災害時行動マニュアルを研修 長野県軽井沢町

11月15～16日、長野県軽井沢町議会と長野市の有限会社「たんぽぽ」の2カ所の先進地視察を行った。

軽井沢町では、24年2月の大雪で、町議会でも「災害時行動マニュアル」を作成。議員は自らの安否及び居所又は連絡場所を議会対策室に報告するなどの連絡体制を確立。復旧

活動などに全力で当たった。

また4年に、長野市で農家の主婦たちが、働く場の確保のため「たんぽぽ」の会を発

足。地元産有機低農薬野菜が中心の直売施設を立ち上げた。6年にはJA、スーパー等にも販路を拡大。売れ残った野菜は全量を買

上げ、漬物や「おやき」



「災害時行動マニュアル」の説明 = 軽井沢町議会にて

## 広報広聴常任委員会 2年連続の最優秀で 研修題材に取り上げられる

10月25日に開催された全国広報研修会に、委員6人で参加した。

前半2人の講義があり、1人目の赤羽博之氏の「分かりやすく、伝わる広報誌の表記」では、情報過多の中でいかに手に取ってもらえるかの秘伝が講義された。

豊田健一氏の「読ま

れて、伝わる議会広報誌」は、10のキーワードで広報誌を編集するというわかりやすい講義であった。

最後に、本町議会だよりが、岩手県金ケ崎町議会だよりと共に優秀紙として紹介された。改善点が指摘され、委員一同、さらなる研鑽が必要であると感じた。



全国町村議会広報研修会で説明する佐々木委員長

上げるため、女性たちのアイデアと知恵が

生かされ、地域の活性化につながっていた。

## まちの未来が見える（12月定例会の傍聴者は32人） 議会傍聴においでください

次の定例会は3月

12月1日から「山形県川西町議会」フェイスブックを開設しました。アドレスは <https://www.facebook.com/kawanishigikai/>

# 町民の声



## ◆ プロフィール ◆

かとう まりこ  
加藤万里子

川西町玉庭在住  
新潟県長岡市生まれ  
夫、長女、長男、次女の5人  
家族とネコ2匹  
趣味は編み物、家庭菜園

玉庭地区にお住まいの  
加藤万里子さんに、子  
育てや町に望むことを  
お聞きしました。

## 川西町に移住して

### 町民一年生

平成28年3月に、私  
たち家族は東京から川  
西町玉庭地区に移住し  
てきました。

朝霧や、空にかかる  
虹や、満天の星に感動  
し、身近に出没するタ  
ヌキやサルに驚き、ク  
マ目撃情報メールに緊  
張したこともありまし  
た。

慣れない土地での暮  
らしに不安もありまし  
たが、役場の方や近所  
の方々がいろいろとア  
ドバイスして下さるの  
で、安心して生活でき  
ています。

### 小さな学校

長男と次女は玉庭小  
学校に通っています。  
複式学級は初めてでし  
たが、東京の小学校に



自然の中で伸び伸びと

いたら体験できなかつ  
たであろう田植えや稲  
刈り、ユニホッケー大  
会などに取り組む姿を  
みると、たくましくな  
ったと感じます。

学校で先生にお会い  
すると、「今日はこん  
なことをしました。が  
んばってますよ」と学  
校での様子を聞くこと  
ができ、安心します。

児童数が減り、統廃合  
も耳に入ってきますが、  
玉庭小学校は残ってほ

しいと願っています。

### 親子の憩いの場

川西町に遊びに来て  
くれた友人家族から、  
子どもと一緒に遊ぶこ  
とができる場所はない  
かと聞かれ、町外の施  
設を紹介してしまいま  
した。

親子や中高生が集え  
る憩いの場、川西町の  
自然を満喫できる場が  
増えたら楽しいだろう  
なあと思っています。

## 編集の後で

▼明けましておめでと  
うございます。鶏鳴と  
ともに平成29年が幕を  
開けた▼毎年のごとな  
がら12月定例会号は、  
「年末進行」で編集日  
程を組むのが大変であ  
った▼議会では、住民  
の皆さんに読んで頂け  
る議会だよりを目指し  
、編集に工夫を凝らして  
いる。住民との架け橋  
の役目を担う広報紙を  
さらに充実させたい。  
▼本年もよろしく。

(ささき)

- 発行責任者 加藤 俊一
- 委員長 佐々木賢一
- 副委員長 橋本 欣一
- 委員 鈴木清左衛門
- 同 鈴木 幸廣
- 同 伊藤 進
- 同 伊藤 寿郎
- アドバイザー(文章) 金子 勤
- アドバイザー(写真) 平田 和雄
- アドバイザー(写真) 青木 督平
- 青木 源一
- 鳴 源一
- 齋藤 史郎